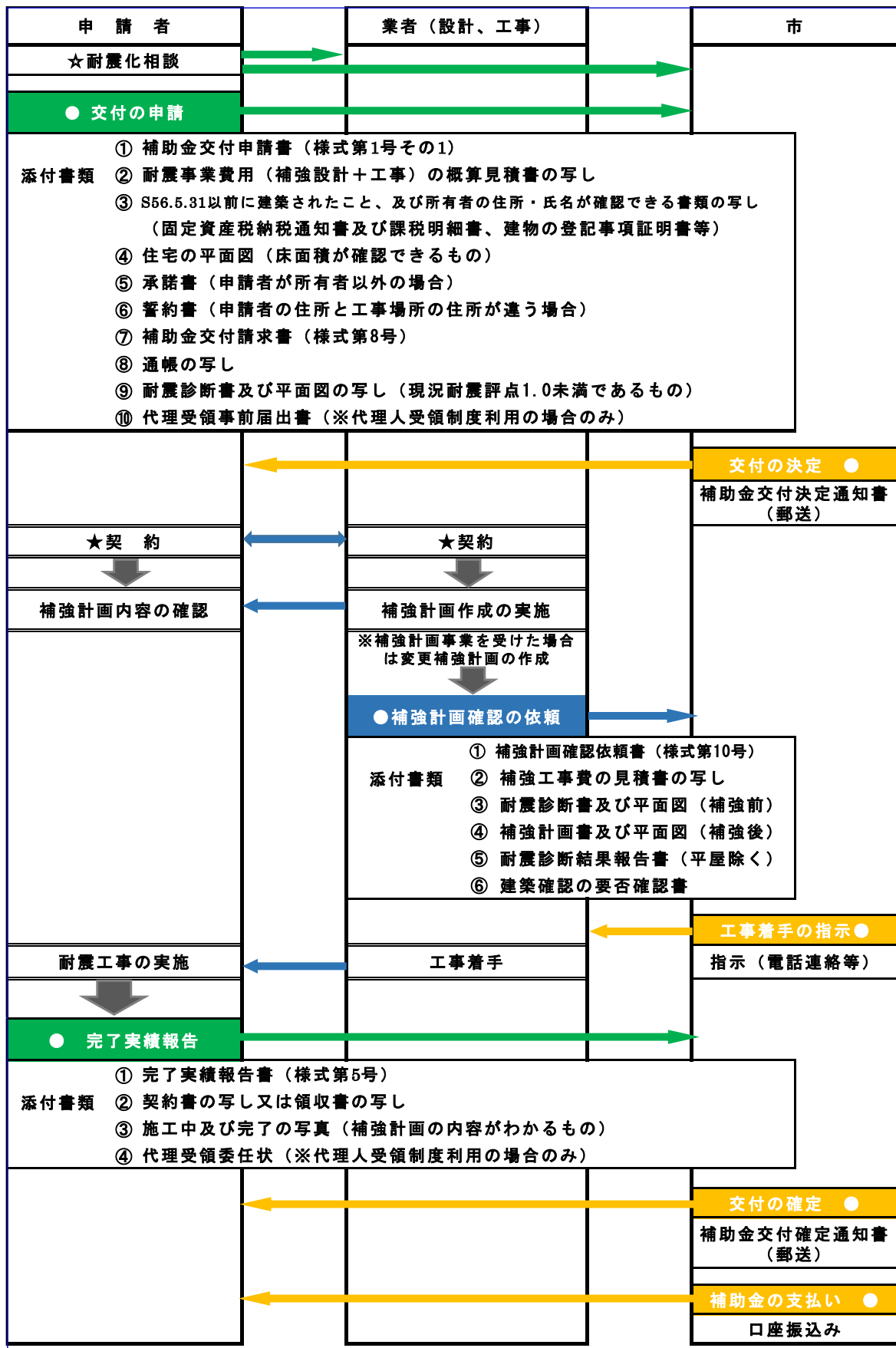


- ☆ 必ず、事業に着手する前に手続きをしてください。
 ☆ 交付決定前に事業に着手をしたものには補助金ができません。

木造住宅耐震事業

木造住宅耐震事業 補助金交付手続きフロー



様式第1号その1（第7条関係）

住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付申請書

年 月 日

(宛先) 静岡市長

住所

申請者 氏名

電話

補助金の交付を受けたいので、静岡市住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第7条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 事業の区分		木造住宅耐震事業	
2 所有者	住 所		
	氏 名		
3 住宅の概要	所在地	地名地番	静岡市
		住居表示	静岡市
	用 途	☐ 一戸建て ・ ☐ 長屋 ・ ☐ 共同住宅	
	構 造 ・ 階 数	木 造 地上 階建て	
	延 べ 面 積	㎡	
	建 築 年 次	年 月	
	4 耐震診断及び補強計画作成者	住 所	
氏 名			電話
資 格		() 建築士 () 登録 第 号	
		事務所名 ()	
		() 知事登録 第 号	
	静岡県耐震診断補強相談士 登録 第 号		
5 施工者	住 所		
	名 称		
6 事業に要する経費（税込み）		計画 円	工事（概算） 円
		合計 円	
7 事業の期間（予定）		年 月 日 から 年 月 日まで	
8 仕入れに係る消費税額の控除対象事業者		☐ 該当する ・ ☐ 該当しない	
9 高齢者等世帯		☐ 該当する () ・ ☐ 該当しない	

添付書類

- (1) 当該事業に係る経費の概算見積書（内訳書を含む。）の写し
- (2) 旧耐震基準等を証明する書類
- (3) 平面図（床面積が確認できるものに限る。）
- (4) 耐震診断書（耐震評点が1.0未満のものに限る。）
- (5) 承諾書（補助対象者が第3条第2号の者に限る。）
- (6) (1) から (5) までに掲げるもののほか、市長が必要と認めるもの

様式第 8 号（第14条関係）

住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付請求書

年 月 日

（宛先） 静岡市長

住所

申請者 氏名

電話

静岡市住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第14条の規定により、次のとおり補助金の交付を請求します。

記

1 請求金額

請求金額			百万	十万	万	千	百	十	円

2 振込先

振込先金融機関	金融機関名	金融機関名 銀行・金庫 農協・漁協
		支店名 本店・支所 支店・出張所
	口座の種別	普通・当座（該当を○で囲む）
	口座番号	
	フリガナ	
	口座の名義人	

添付書類

口座情報が確認できる書類

様式第10号（第9条別表第4関係）

補強計画確認依頼書

年 月 日

（宛先）静岡市長

年 月 日付け 第 号により補助金の交付決定通知を受けた住宅・建築物等耐震化促進事業において工事に着手したいので、静岡市住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第9条の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1	事業の区分		木造住宅耐震事業			
2	申請者		住所			
			氏名			
3	住宅の概要	所在地	地名地番	静岡市		
			住居表示	静岡市		
		用途	☐ 一戸建て ・ ☐ 長屋 ・ ☐ 共同住宅			
		構造・階数	木造 地上 階建て			
		延べ面積	1階 m ² 2階 m ² 合計			
		建築年次	年 月			
	4	耐震診断及び補強計画作成者	住所			
氏名			電話			
資格			() 建築士 () 登録 第 号			
			事務所名 ()			
			() 知事登録 第 号			
	静岡県耐震診断補強相談士 登録 第 号					
5	工事施工業者		住所			
			名称			
6	耐震評点 (Iw)	補強前 (1階)	X方向 Y方向			
		補強後 (1階)	X方向 Y方向			
7 補強計画の方針及び結果の概要						
8	事業に要する経費 (税込み)		計画	円	工事	円
			合計 円			
9 工事の期間 (予定)			年 月 日 から 年 月 日まで			

添付書類

- (1) 当該事業に係る経費の見積書（内訳書を含む。）の写し
- (2) 耐震診断書
- (3) 補強計画書
- (4) 市長が指定する者が発行する評定書の写し（市長が必要と認める場合に限る。）
- (5) 補強前平面図及び補強計画平面図
- (6) (1) から (5) までに掲げるもののほか、市長が必要と認めるもの

耐震診断結果報告書（補強計画策定時）

令和 年 月 日

(宛先) 静岡市長

申請者 住所 _____
氏名 _____

下記のとおり、補強計画策定時における耐震診断結果を報告します。

記

1 耐震診断結果（全階）

階	方向	上部構造評点※ 1	備考
1	X		
	Y		
2	X		
	Y		
	X		
	Y		

※1 上部構造評点の判定：1.5以上（倒壊しない）

1.0 以上～1.5 未満（一応倒壊しない）

0.7 以上～1.0 未満（倒壊する可能性がある）

0.7 未満（倒壊する可能性が高い）

2 耐震診断結果を踏まえた耐震改修範囲に係る申請者の意向（選択）

(以下の①～③のうちどれか1つに○を記載)

【 】 ① 1 階のみを改修

【 ②全階を改修

【 】③その他 ()

建築確認の要否確認書

申請物件 地名地番 _____

申 請 者 _____

本申請は、建築確認を必要とする工事（大規模の修繕または模様替等）に、

↓該当する項目にチェックをつけてください

☐ 該当しません。

☐ 該当します。（確認済証の写しを提出します。）

改修内容

記載例：過半の屋根の葺き替え

木造住宅耐震補強計画策定者

住 所 _____

事務所名 _____

氏 名 _____

様式第5号（第12条関係）

住宅・建築物等耐震化促進事業完了実績報告書

年 月 日

（宛先）静岡市長

住所

申請者 氏名

電話

年 月 日付け 第 号により補助金の交付決定通知を受けた住宅・建築物等耐震化促進事業が完了したので、静岡市住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第12条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1 事業の区分	☐	木造住宅耐震事業
	☐	耐震性能の確認 当該木造住宅耐震事業は、補強計画に基づき適正に実施された補強工事であることを証します。 工事監理者等 氏名
		施工者
	☐	非木造住宅耐震診断事業（ ☐ マンション）
	☐	建築物耐震診断事業 ☐ 特定建築物 ☐ 要緊急安全確認大規模建築物
	☐	建築物補強計画策定事業 ☐ 特定建築物 ☐ マンション ☐ 要緊急安全確認大規模建築物 ☐ 要安全確認計画記載建築物
	☐	建築物耐震補強事業 ☐ 特定建築物 ☐ マンション ☐ 要緊急安全確認大規模建築物 ☐ 要安全確認計画記載建築物

		耐震改修工事の完了の確認（建築士） 補強計画に基づいて施工されていることを確認しました。 資 格 （ ） 建築士 （ ） 登録第 号 氏 名 会社名 （ ） 建築士事務所 （ ） 知事登録第（ ） 号		
	☐	要安全確認計画記載建築物除却事業		
		除却工事完了の確認 除却工事計画に基づき、施工されていることを確認しました。 施工者（会社名） 主任（監理）技術者 氏 名		
		☐	ブロック塀等耐震化促進事業	
			☐	ブロック塀等撤去事業
☐	ブロック塀等改善事業			
	施工者			
2 事業完了年月日	年 月 日			